

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 24 日現在

機関番号：25406

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530713

研究課題名(和文) 社会福祉の支援を再考するための障害者主体組織による支援の思想と技法の定性的研究

研究課題名(英文) Qualitative research about the organization of disabled people for reconstruction of social work method

研究代表者

横須賀 俊司 (Yokosuka, Shunji)

県立広島大学・保健福祉学部・准教授

研究者番号：60304193

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：障害者主体組織の支援を調べてみると、個人、組織、社会環境の三層構造からなっていることがわかる。個人は組織と社会環境に、組織は社会環境にそれぞれ規定されながら、支援は実践されている。このように支援は上位の層から規定されてしまうのではあるが、必ずしも上位から規定されるばかりではない。個人や組織はそれぞれ主体性を発揮して戦略的な支援を実践している。それらは代替、操作、転用の支援と呼ぶことができる。

研究成果の概要(英文)：This research found there was three levels of structure in the support by the organization of disabled people. They consist of the individual, the organization, social system. The individual is prescribed from the organization and social system. The organization is prescribed from social system. The support by the organization of disabled people is practiced in such a state. But it is not necessarily just prescribed by the high rank. The individual and the organization show independence of will each, and practice strategic support. I can call them support of a substitute, operation, the conversion.

研究分野：障害者福祉論

キーワード：障害者主体 自立生活センター

1. 研究開始当初の背景

英米においては、組織を対象とした研究の蓄積はそれなりにあるといえるが、組織の運営管理 (= アドミニストレーション) に関する研究が多い。また、自立生活センターに関する研究もあるが、自立理念、自立生活に関する制度・政策、自立生活センターの提供するサービスの分析といったものが多い。日本の福祉研究においては、自立生活センターのみならず、組織を対象とした研究はそれほど多くはない。しかし、福祉研究において組織を研究対象にする必要性はすでに指摘されている。社会福祉領域において、これまでの組織に関する研究を概観すると、次のような点を指摘することができる。組織をいかにして運営していくかということが中心的な課題となっており、組織を支援の行為主体として指定した研究が少ない、組織の外部環境に対する視点が希薄である、組織を静態的にとらえ、動態的にとらえた研究が乏しい、組織の類型化の記述が多く、組織を分析した研究が乏しい、理論的研究が多く、実証的研究が少ない。これらのことから、組織を支援の行為主体として位置づけ、外部環境との相互作用を考慮しながら、支援についてのリアリティを動的に考察する実証的研究が求められているといえる。本研究は、これらの点を踏まえて構想されたものである。

2. 研究の目的

自立生活センターが実践する支援は、社会福祉における支援とは何かを考えるにあたって、非常に示唆的な活動が展開されている。それにもかかわらず、自立生活センターに関する研究それ自体はそれほど蓄積があるとはいえず、その支援に焦点を当てた研究になると皆無というのが現状である。したがって、自立生活センターによる支援に焦点を当てた研究に取り組む意義がそこにある。そこで、本研究の目的として設定するのは、自立生活センターという組織が、障害者の自立を支援するにあたって、自立生活センター・そこでの支援者・それらを取り巻く環境の三者関係の中で、どのような支援を実践し、それを展開していったのかを記述し、その中でも特に、自立支援のために行われている諸技法に焦点を当てて、民族誌的手法 (= エスノグラフィ) を用いてそれらを明らかにし、社会福祉の支援再考の一助としていくことである。

3. 研究の方法

(1) フィールドワーク

兵庫県西宮市にある NPO 法人メインストリーム協会を、月に一回二日間、夏期休暇中などの時には数日間滞在しながらフィールドワークを行った。関係者との関係を築きながら、さまざまな場面の参与観察、関係者へのインタビュー、紙媒体の資料収集といったこ

とを行う。

ちなみに、自立生活センターを対象に選んだ理由、それから自立生活センターは全国で 120 カ所あるとされているにもかかわらず、その中でメインストリーム協会を選定した理由は次の通りである。

自立生活センターは自立理念の普及や障害者福祉政策に大きな影響を与えてきた組織であり、障害者福祉研究において重要な研究対象とされる。また、支援の実践においては、個人への支援と社会変革という他のサービス提供機関には見られない特徴を有していることがあげられる。

本研究では、一般理論・普遍的モデルの抽出や理論検証といったことを意図しておらず、むしろ、「たたき上げ式」の調査によって、「理論の発見」や「理論の生成」をめざして、分厚い記述をしていくことを意図している。そのため、調査対象を限定して進めていく必要がある。より分厚い記述をめざすならば、調査対象を一つに絞り、その一つを徹底的に調べ上げていくことが有効であるので、対象を一つに絞ることにした。

120 カ所の中からメインストリーム協会を選んだのは次のような理由による。その最大の理由は、他の自立生活センターには見られない理念や手法に基づいて自立支援を行っている点である。例えば、「遊び」を活動の随所に取り入れていたり、海外からの障害者を研修生として受け入れていたり、その延長として海外障害者支援を行い、ネットワークの拡大を図るなど、特徴的で注目すべき活動が数多く展開されている。これらの点から、メインストリーム協会は自立生活センターにおける先進的事例と位置づけることができる。また、メインストリーム協会には、理事長を筆頭に個人的な人間関係のある関係者がかなりいることから、フィールドワークの協力を得やすいということにもよる。

(2) 文献研究

フィールドワークについての整理と理解をあらためて行った。特に、フィールドワークの技法やデータの扱いなどについて集中的に学び直した。

組織を分析水準とする代表的な理論は組織論である。したがって、組織論全体的見取り図が理解できるように文献研究を行っている。次に、組織論の中のコンティンジェンシー理論に注目し、その整理と理解に努める。コンティンジェンシー理論とは、組織はそれを取り巻く環境に規定されることを明らかにした理論であり、支援は規定されているという本研究の問題意識と重なる。さらに、最近では、社会学領域で支援に関する研究が出てきているので、それらについても理解、整理をしていく。

4. 研究成果

(1) 調査協力団体の成立過程

本研究の目的に基づいて研究を進めていくには、調査協力団体の組織構造と組織が実践する支援を明らかにする必要があった。そのため、まず、調査協力団体がどのようにして設立されていったのかをたどることにした。それは、組織の価値観や行動様式は組織の設立過程と密接な関係にあるからである。

調査協力団体は、「車いす市民全国集会」から生まれた。第一回大会は1973年9月に仙台で開かれている。仙台が開催地に選ばれたのは、当時の仙台は生活圏運動のシンボルとされていたので、障害者が実際に街を体験することで、どのようなことが問題なのかを明らかにするという狙いがあった。

その後、実行委員会形式により2年おきに各地で開催されていくことになる。しかし、2001年に秋田で開催された第15回大会を最後に実質的に幕を閉じてしまった。それはその後の実行委員会を結成することが必ずしもうまくいかなかったことや朝日新聞厚生文化事業団による財政的支援が難しくなったことによる。

車いす市民集会はまちづくり運動の流れをくむものであったが、それだけにとどまらず、アメリカ自立生活運動についても積極的に取り入れようとしていた。このことから、日本における自立生活運動の源流は三つあるとされるが、この車いす市民全国集会を四つ目の源流として位置づけることができる。

1989年に開催された第9回大会は兵庫県の阪神地区で開かれることになった。この大会では、今までにないことが取り入れられる。それは、大会中の介助をアテンダントによってまかなうという試みである。アテンダントとは、アメリカ自立生活運動により生み出された有料の介助者のことである。兵庫大会実行委員会では、アテンダントの導入は、当初戸惑いを見せる者もいたが、全面的な賛成を得て実施に踏み切ろうとする。しかし、車いす市民集會では、全体を統括する運営委員会があり、そこでの協議によって認められるか否かが決まる。アテンダントの提案について、運営委員会は強い抵抗を示すが、実行委員会の身体をかけた説得により、最終的には了承した。こうしてアテンダントは実施され、利用者から好評を博することになった。

兵庫大会終了後、こういった声を今後につなげていこうという思いのもと、アテンダントサービスを中心に据えた自立生活センターの設立を目指すこととした。こうしてメインストリーム協会が誕生するのである。メインストリーム協会はアメリカ自立生活運動の中心的理念である「自己決定」を受け継ぎ、それを実現するためのツールであるアテンダントサービスを展開していくのであった。

(2) 調査協力団体による戦略的対応

支援の実践主体は個人であることは間違いない。しかし、いずれの支援者であれ、多

くの場合は、何らかの組織に所属しながら活動を展開している。そして、その支援は、対外的には、個人の支援というよりも組織による支援として認識される。ここに、組織を実践主体とした支援の存在を確認することができる。

組織を分析の水準に措定して、支援がいかにして生成されるかを考察する場合、(組織内の)支援者、組織、それらを取り巻く社会環境という三つのファクターが登場すると考えられる。それらのファクターは、それぞれが相互に関係して影響を与えあいながら支援を生成していつている。特に、社会環境は組織と支援者を規定している。社会環境はさまざまなものがあるが、支援に焦点化した場合、(支援に関連した)制度であるととらえることができる。

制度により組織の支援のあり方は規定される。このように見ると、組織による支援は制度で決められた内容のものしかやっていないことになる。

しかし、調査協力団体は必ずしも制度に規定された支援のみを行っているわけではなかった。制度に規定されながらも、戦略的な対応をしているのである。それらは制度の代替、操作、転用、補完と名付けることができる。

制度の代替とは、その時点では実施されていない制度に代わって、調査協力団体が支援＝サービスの提供を行うというものである。当時、調査協力団体が所在する地域では、ホームヘルプ事業しか実施されていなかった。ところが、派遣可能な時間帯、サービス内容など、障害者が利用するには極めて不都合の多いものであった。そのため、障害者の自己決定に基づいた自立生活を実現するには不適切なものであった。そこで、調査協力団体はアテンダントサービスという独自のサービスを提供し、自立生活実現に向けた支援を実施し始めたのである。

その後、全身性介護人派遣事業という制度が創設され、障害者に必要な介助費用の一部をまかなうことが可能になった。しかし、認められている介助時間数は不十分であり、それだけでは自立生活を維持することは困難な状況にあった。そこで、調査協力団体は時間数を延ばすべく行政交渉を行うが、なかなか進展しなかった。このままでは自立生活を実現、維持できないために、調査協力団体はアテンダントが受け取るはずの1時間あたりの金額を切り下げ、そのことにより、介助時間数を増加させるという手立てを講じた。これが、制度の操作である。

制度の転用とは、制度本来の目的を他に代えて利用することである。全身性介護人派遣事業は日常生活における介助に充てることはできたが、入院した場合などには、利用することができなかった。やがて、重度障害者入院時コミュニケーション支援事業が実施されるが、これは言語障害のために意思疎通

が難しい障害者のコミュニケーション支援が目的とされたため、入院時の非言語障害者の介助には利用できなかった。そのような中、調査協力団体は、制度の目的を変更させることなく、非言語障害者の介助に利用することができるようにしたのである。

(3) 社会福祉の支援に対する示唆

調査協力団体による支援は、当事者の自己決定を最大限に尊重するかたちで支援を行っている。その際、社会福祉のように「専門職と被支援者」という形式ではなく、「仲間」として支援を実施している。社会福祉の支援では、上下関係が生じることになり、対等な関係を築くことは難しい。その点、調査協力団体のように仲間として支援するのであれば、対等な関係により支援をすることができる。今後は、「仲間」のような支援がどのようにすれば可能なのかを考えていく必要がある。

二つ目の示唆は、社会福祉の用語でいうところの「間接援助」を復権させることである。調査協力団体は、もちろん、直接援助＝相談支援も行っているが、それに加えて、制度の創設や拡大なども行っている。どちらかと言えば、むしろ、そちらの方に比重があるといってもいい。当事者が抱えている問題がどのようなものなのかにもよるが、社会福祉の支援においても、「間接援助」をもっと実践するような方向に修正するべきであろう。社会福祉では、教科書を見ても、実習演習の研修を見ても、「間接援助」の重要性が説かれているにもかかわらず、実際それに取り組んでいるということはあまり耳にしない。对人的な対応は当面のものとして実施する必要があるが、社会福祉問題の多くは社会的問題である。そうであれば、社会を改良、変革するという取り組みがなければ、いつまでも問題が繰り返されることになる。どのようにすれば、それが取り入れられるようになるのか、考察をしていく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

横須賀俊司、2013、「障害者団体による制度に対する戦略的実践」、障害者ソーシャルワーク研究会(関西学院大学)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

横須賀俊司、未発表、「日本においてアメリカ自立生活運動はどのように受容されたのか - 第9回車いす市民全国集会・兵庫を事例に - 」

6. 研究組織

(1) 研究代表

横須賀俊司 (YOKOSUKA SHUNJI)
県立広島大学・保健福祉学部・准教授
研究者番号：60304193

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：